



2026 年 7 月 21 日

各 位

本社所在地 東京都渋谷区代々木 3-25-3

会社名 レカム株式会社

代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博

(コード番号：3323 東証スタンダード市場)

問合せ先 社長室 室長 須永 悟之

(TEL:03-4405-4567)

(URL: <https://www.recomm.co.jp>)

マレーシア政府(公共サービス局)派遣

上級幹部職員研修プログラム「JCAP 2026」受入開始のお知らせ

当社は、マレーシア政府 公共サービス局 (Public Service Department, Malaysia/JPA) が後援する上級幹部職員向け研修プログラム「日本産業アタッチメント・プログラム (Japan Industry Attachment Programme/通称: JCAP 2026)」につきまして、本プログラムの受入企業として選定された 15 社の一社として、2026 年 7 月 20 日より、マレーシアおよび日本の両拠点において同プログラムの研修受け入れを開始いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

<本件のポイント>

- 本プログラムの受入企業として選定された**全 15 社**の一社 (1 社 1 名) として、マレーシア政府派遣の上級幹部職員を受け入れ。当社の海外事業運営と日本的経営が評価されたものと認識しております。
- 政策形成・行政に携わるマレーシア政府幹部との**直接的な関係構築**の機会を獲得。将来のマレーシア・ASEAN 事業拡大に向けた基盤強化につなげてまいります。
- 研修は**双方向**の取り組みであり、当社は日本的な経営手法 (カイゼンやアメルバ経営、企業統治の仕組み) を伝える一方、マレーシア市場や規制の状況に関する実践的な知見を得られます。

記

1. 本プログラムの概要

JCAP 2026 は、マレーシア政府が各省庁・政府機関から選抜した公共部門の上級幹部職員を対象とする、マレーシアと日本による人材育成 (能力向上) の取り組みです。参加職員をマレ

ーシア国内の日系関連組織での実地研修に受け入れたのち、日本国内でさらなる実地研修・視察を行う二段階の構成で、日本の経営手法、企業を適切に運営・監督する仕組み（企業統治）、技術革新を生み出す環境、各業界の優れた実践に触れることを通じ、マレーシア公共部門と日本の組織との実践的な協力関係の強化を目的としております。参加職員の費用は全額マレーシア政府が出資・支援しております。

本プログラムは、Universiti Tun Abdul Razak（UNIRAZAK／トゥン・アブドゥル・ラザク大学）およびIEG Campus（Intelli Education Group Sdn. Bhd.）が共催し、マレーシア公共サービス局（JPA）が後援しております。「1社につき1名の政府職員を受け入れる」ルールのもと、受入企業は**本プログラム全体で15社に限定**されており、当社はそのうちの一社に選定されております。また本プログラムは、**2027年のマレーシア・日本外交関係樹立70周年**を記念する有意義な取り組みの一つと位置づけられております。

項目	内容
プログラム名称	日本産業アタッチメント・プログラム（Japan Industry Attachment Programme／JCAP 2026） 正式名称：アグロフード・システム、ヘルスケア・イノベーション、教育エコシステムのための日本産業アタッチメント・プログラム
対象者	マレーシア公共部門の上級幹部職員（各省庁・政府機関から選抜。管理職・専門職グループ Grade48～56、次世代を担う中堅幹部）
後援	マレーシア公共サービス局（JPA／Jabatan Perkhidmatan Awam）
主催（共催）	Universiti Tun Abdul Razak（UNIRAZAK）／IEG Campus（Intelli Education Group Sdn. Bhd.）
受入企業	全15社（本プログラムの受入企業総数。1社につき政府職員1名を受け入れ）
プログラム期間	2026年7月14日～8月20日
当社での受入	マレーシア研修：2026年7月20日（月）～7月24日（金） 日本研修：2026年7月27日（月）～8月7日（金）

2. 当社が受入企業に選定された意義

当社はマレーシアに複数のグループ会社を有し、東南アジアを中核とする海外事業を成長の柱と位置づけております。本プログラムの受入企業（全15社）に選定されたことは、当社グループの現地における事業運営と、カイゼンやアメーバ経営に代表される日本的経営の実践が、日本・マレーシア双方から高く評価されたものと認識しており、当社の海外事業の信頼性とブランド価値を高めるものと考えております。

3. 当社における受け入れ内容

当社は、マレーシアおよび日本のグループ拠点において参加職員を受け入れ、経営・事業運営の実務に関する研修機会を提供します。主な内容は以下のとおりです。

【マレーシア研修(7/20～7/24)】グローバル本社での受け入れ

- 当社グループの概要・沿革・事業内容（特に海外子会社事業）および取扱製品（LED照明、業務用エアコン、エアコンプレッサー、太陽光発電、ReSPR、SpaceCool、AIエージェント等）の紹介
- 営業手法・業務プロセス（現地調査、提案・見積、契約、納品・施工・請求・入金）およびクラウド業務基盤（kintone）の活用方法の説明
- 京セラ「アメーバ経営」に関する勉強会（各事業部長参加）およびフォローアップ・ディスカッション
- グループ会社の取締役会へのオブザーバー参加、ショールーム・倉庫の見学

【日本研修(7/27～8/7)】日本本社での受け入れ(午前中心・1日約4時間)

- 本社各部門（社長室、財務経理部、総務部、人財育成部・人財開発部、国内管理統括部、情報システム部）の紹介と実務説明
- ホールディングス体制・国内事業を中心としたグループ全体の組織体制の説明
- 環境整備・朝礼など日本的な組織運営・現場マネジメントの実地体験（昼食を通じた「根回し」等の商習慣の理解を含む）
- 海外アメーバ会議・海外取締役会へのオブザーバー参加、当社製品「SPACECOOL」設置先の見学（調整中）

なお、受け入れは非機密の範囲で行われ、機密情報・専有情報の開示は求められません。日本研修は平日午前を中心とする1日約4時間の構成であり、本社の通常業務への影響を最小限にとどめる設計となっております。

4. 本プログラムが当社にもたらす戦略的意義

本プログラムは、受入企業にとって以下の3つの戦略的価値をもたらすものと位置づけられております。

3つの柱	内容
① 政策実装との接点	政策の企画・実行に携わるマレーシア政府幹部と直接つながり、公共サービスの提供や制度運用の実態に関する理解を深める機会。
② 規制対話の窓口	規制・行政に関わる関係者との間で、実務的な知見や現場の実態を共有できる、信頼に基づく対話の窓口の構築。
③ 現地事業の発展	将来のマレーシア事業拡大を見据え、次世代を担う政府幹部との長期的な関係を育む機会。

さらに本プログラムは一方通行の研修ではなく、当社と参加職員が互いに学び合う双方向の取り組みとして設計されております。当社は日本的な経営手法や企業統治の考え方を伝える一方、参加職員からはマレーシア市場の特性や規制の状況、行政実務に関する実践的な知見を得ることができ、当社の現地事業運営や事業戦略の高度化に資するものと考えております。

5. 今後の展望

当社は本プログラムへの協力を通じて、マレーシアをはじめとする東南アジア各国との信頼関係をさらに深めてまいります。主催者は、2週間の研修を官民が連携した長期的な協力関係へと発展させることを目指しており、当社としても、現地における事業基盤の強化と当社グループの企業価値の向上につなげてまいります。

なお、本件の受け入れに伴う費用は限定的であり、当期の連結業績に与える直接的な影響は軽微であります。中長期的な海外事業の成長基盤の強化に資するものと考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上